

「世界に後れを取ったか!?! 日本企業の気候変動対策」 —環境文明21全国交流大会—

事務局

11月30日、東京都南部労政会館で、環境文明21全国交流大会を開催しました。「世界に後れを取ったか!?! 日本企業の気候変動対策」をテーマに3人の専門家が話題提供。後半は加藤三郎、藤村コノエの共同代表2人が加わり、意見交換を行いました。今号では話題提供部分をお伝えします。

プログラム

日時：2016年11月30日（水）

会場：東京都南部労政会館2階
第5会議室

1. 開会挨拶と趣旨説明

加藤 三郎（認定NPO法人 環境文明21 共同代表）

2. 話題提供

(1) 海外企業の動向～特にアメリカ国内～

田中 めぐみ 氏（FBCサステナブルソリューションズ 代表）

(2) 世界との差は今も開きつつある～COP22で改めて感じたこと～

石井 徹 氏（朝日新聞 編集委員）

(3) パリ協定とSDGsは企業活動をどう変えるか？

松下 和夫 氏（地球環境戦略研究機関 シニアフェロー）

3. パネルディスカッション

《パネリスト》

田中めぐみ氏、石井徹氏、松下和夫氏、加藤三郎

《コーディネーター》

藤村コノエ（認定NPO法人 環境文明21 共同代表）

話題提供 1

「海外企業の動向～特にアメリカ国内～」

田中 めぐみ 氏（FBCサステナブルソリューションズ 代表）

私は長くアメリカに住んでいるので、アメリカ国内事情を中心に話す。まずは皆さんが今一番、関心を持っているであろうトランプ政権・共和党議会の影響について。現政権ではオバマ大統領が民主党、上院下院が共和党でねじれが生じていたが、トランプ政権では大統領・上院下院すべてが共和党となる。石

炭・石油産業が支持する共和党政権になることで、連邦政府の気候変動対策に大きな影響があるだろう。

まずパリ協定について、トランプ氏の選挙活動中の発言は選挙対策に過ぎず、議会を通していない同協定の批准を大統領権限でキャンセルすることはないだろう。

次にクリーンパワープランは、アメリカが



パリ協定を順守する上で不可欠な連邦政策で、2030年までにアメリカ国内の発電所における温室効果ガス排出量を32%削減する計画。石炭・石油産業が強い州は、目標達成が難しく、この政策をたてた環境保護庁に対して訴訟を起こしている。現在、控訴裁で審議中だが、棄却されて最高裁へいくだろう。しかし今回の選挙の結果により、現在欠員のある最高裁判事に共和党寄りの人物が選ばれ、保守派判事が過半数を占めることが予想されるため、違憲の判決がでるだろう。このようにパリ協定は残っても、実質的には形骸化する可能性がある。

再生可能エネルギーの税控除策について、昨年末の国会で太陽光・風力発電の税控除を3~5年延期する法案が可決されており、覆ることはないと思われる。この策がある限り、再生可能エネルギー促進の動きは衰えないだろう。

連邦政策に関わらず、排出量削減が進むと見られる要因が3つある。それは①天然ガスと風力に対する石炭火力発電の価格競争力がなくなり、石炭業界が衰退している、②アメリカでは連邦より州の規制が優先され、多くの州で厳しい規制が課せられている、③企業が自主的に関与し環境対策を行っていること、などである。

アメリカ企業等365社は、大統領選終了後、アメリカが低炭素社会になることを支持する旨の公開声明（BUSINESS BACKS LOW CARBON USA）を、トランプ次期大統領、オバマ大統領、国会議員等に出した。声明では、自主対策の実施を約束すると共に、政府に対して①パリ協定の継続参加、②低炭素政策の継続、③国内外で低炭素経済に投資することを求めた。

日本では企業がこのような働きかけをすることが少ないように思う。アメリカ企業がここまで自主対策をする理由のひとつに、自然

災害の規模と頻度が大きくなっていることが挙げられる。アメリカは国土が広く、洪水と干ばつが異なる地域で同時に発生することもある。被害にあう市民が増え、自然災害の要因の一つに気候変動があることを認識して関心が高まっている。企業も水不足による工場移転等、事業に直接的な影響が及んでいるため、気候変動はビジネスリスクであると考え、自主対策をせざるを得なくなった。

もうひとつの理由に、アメリカでは消費者や投資家、NPOの要請が強いことがある。NPOは、キリスト教の寄付文化と企業の節税対策で資金や人材が集まり、政府やメディアに社会問題等を発信している。消費者はこれを受け、対策しない企業に対して不買運動を行うこともある。収益に直結するため、投資家はリスク回避策として企業に環境対策等の情報開示を求めている。

アメリカでは、温室効果ガスの排出削減やエネルギー効率化の目標を設定している大手企業が215社に上る。これは、フォーチュン500企業の43%。特に再生可能エネルギー促進の動きが顕著で、使用する電力の再生可能エネルギー比率を100%にする（RE100）と誓約した企業は、グーグル、ユニリーバ等、世界で83社（アメリカ企業は20社ほど）。

2005年にウォルマートがアメリカで初めて、2020年までに再生可能エネルギーを100%にする目標を発表した。サステナブル戦略を打ち出す企業がほとんどなかった当時、ウォルマートの動きは、他社やNPOも巻き込んで大きな役割を果たした。当時のリー・スコットCEOはサステナブル企業になることを宣言し、いろいろな対策を行った。アメリカではトップの意向により企業戦略が大きく変わる。

RE100の定義について、①対象となる再生可能エネルギーは、太陽光、風力、バイオマ

ス、バイオガス、地熱、水力、②調達方法は自家発電、市場調達、グリーン電力証書、電力購入契約（PPA）、グリーントarif（電力自由化されていない州向け。化石燃料由来を含む電力料金に再生可能エネルギー投資分を上乗せして支払う仕組み）等、③年に一度、進捗を報告すること、④世界全体の事業で再生可能エネルギー100%にすること。マイクロソフト、SAP等が世界全体で100%を達成している。

一方、環境保護庁は、グリーンパワーパートナーシップとして米国内で再生可能エネルギーの購入を促進する運動を行っており、既に786組織が国内100%を達成している。

100%目標を設定する企業が増え、再生可能エネルギーの需要が増えたため、供給不足に対処するため、WWFやロッキーマウンテン研究所等NPOが企業の間に入り、需給マッチングや新たな仕組みを構築している。こうした個々の取り組みを統括すべく、2016年春にREBA（再生可能エネルギー購買者連合）が発足した。2025年までに新規で60GW（600億ワット）の再生可能エネルギーを調達することを目標にしている。

この取り組みのひとつとして、電力購入契約（PPA）が増えている。再生可能エネルギープロジェクトと企業との10～20年の長期契約で、企業が固定価格で電力を購入し、グリーン電力証書をもらう。企業側は再生可能エネルギー100%を達成しやすくなり、プロジェクト側は長期需要を見込むことができ、資金調達がしやすくなる。価格ヘッジにもなる。この仕組みにより再生可能エネルギーが市場全体で増え、低炭素社会に進んでいくメリットもある。

また、配電を伴わないバーチャルPPAという仕組みも増えている。通常のPPAは 契約企業の工場やデータセンターがプロジェクトの

電力網につながっている必要があるが、バーチャルPPAは電力網外にある企業でも契約できる。プロジェクトと企業との固定価格での長期契約である点はPPAと同じだが、仮想的に企業がプロジェクトから電力を買って市場に売る形になる。企業は、グリーン電力証書を得られるうえ、市場価格が契約価格より上がれば売電による利益が得られるため、金融商品としても人気がある。バーチャルPPAを導入している企業は、グーグル、マイクロソフト、アマゾン等のIT企業、IKEA、ウォルマート等のメーカーや小売企業が多い。企業によるPPA導入事例は、2012年以降、年2倍のペースで増え、現在では企業による風力発電購入量が電力会社を上回っている。

PPA等の再生可能エネルギー投資の資金調達方法として社内炭素税を導入する企業も増えており、グーグル、マイクロソフト、ディズニーをはじめ、北米で97社に上る。マイクロソフトでは、全世界、それぞれの地域で温室効果ガス排出量を計測し、それらを相殺するにはどのようなプロジェクト（工場の効率化、植林、再生可能エネルギー等）が有効か分析してコストを算出し、各地域から排出量に応じた炭素税を徴収してプロジェクトに分配している。社内炭素税の単価は企業によってまちまちで、1トンあたりマイクロソフトが4.4ドル、グーグルが10ドル、ディズニーが14ドル、エクソンモービルが80ドル程度。

アメリカでIT企業が再生可能エネルギーに力を入れている理由は、データセンターが大量の電力を使うこと、また未来型ビジネスをしている企業が化石燃料のような20世紀型エネルギーを使うことは、彼らのビジネスモデルにそぐわないため。アメリカの企業は政府に言われたから気候変動対策をするのではなく、そもそも自分の会社とは何かを深く考えている。

たとえばMARS（食品会社）では、サステナブル戦略を立てるに当たり、世界全体でどのような社会問題や環境問題が起きているか分析し、自社の商品や業務との関わりを明確にして、自社や利害関係者に関わりが大きいものから対策していく。自社の存在意義を考えてサステナブル戦略を立てているアメリカの企業は、大統領が変わってもブレが少ない。

日本の企業も自社の存在意義からスタートすることが大切ではないか。

話題提供 2

「世界との差は今も開きつつある～COP22で改めて感じたこと～」

石井 徹 氏（朝日新聞 編集委員）

私はCOP3の頃から環境問題取材している。先日取材したCOP22とビジネスについて、まず話したい。日本の企業のことについてはパネルディスカッションで述べたい。



COP22で第1の重要事項はパリ協定のルールブック作りを本格的に始めることだった。パリ協定は、COP22の開幕3日前11月4日に発効したが、日本は批准が間に合わなかったため、第1回締約国会議に正式参加できなかった。日本政府はこのことを実害はなかったと説明しているが、この遅れは深刻な問題を抱えていると思う。

パリ協定ができたことで、COP22は「これから実施だぞ」という熱気があり「COP of action」や「no state actor」をよく耳にした。会議の主役が各国政府からビジネスや市民に移っている印象だ。

パリ協定は、これまで抵抗勢力と見られていた途上国とビジネス界が会議を引っ張った。1年前のCOP21でも感じたが、途上国とビジネス界の温暖化防止への積極姿勢は、変わっていない。今までは温暖化対策は負担だと考えられてきたが、ビジネスチャンスに変わった。だからこそこれだけ早く多くの国が批准して発効することになった。ところが、日本のビジネス界はまだ負担と感じており、そのため動きが鈍いのは残念だ。

会期3日目にトランプ氏が大統領選に勝利した。パリ協定をキャンセルするとか、地球温暖化を信じていないなどの彼の発言に、米国の動きを心配する向きもあったが、会議は淡々と進行し、より結束する必要があるという認識が強まった。特に中国が存在感を見せ、米国に何があっても、中国はやる、と力強く発言していた。

ビジネス関係のサイドイベントでは、温暖化防止の流れは、もはや政策ではなく経済で動いていることを感じさせた。米国の政権交代による影響は限定的だという発言が相次いだ。米国各州の担当者も「州ごとに実施している温暖化対策は変わらない」、米国交渉団のトップも、「影響は受けざるを得ないが、変わらない部分もたくさんある」と記者会見で強調していた。

パリ協定は既に発効しているのに、3年間はアメリカは離脱できないうえ、通告後1年はとどまらなければならないので、4年間、つまり次の選挙までは、この状態が維持される。枠組条約本体から離脱することもできるが、ブッシュ大統領のときも、京都議定書からは離脱したが、条約にはとどまった。条約は父が大統領時代に結んだもので、その後の交渉に全く参加できない状況を考えて、踏みとどまったのだと思う。

政権はいずれまた変わるので、政府にとってマイナスが多すぎる条約からの離脱は考えられないだろう。アメリカでは民主党と共和党が1、2期のサイクルで政権が入れ替わっており、今回後退してもまた戻ってくるだろう。

パリ協定維持を確認して閉幕したCOP22は、アメリカの政権交代に関わらず脱炭素化を進めるという意志が感じられた。アメリカのビジネス関係者やウルグアイの代表は経済的理由をあげ、フランスのオランド大統領も「投資企業の利益になるから米国はやる」と発言したのは、印象的だった。

議会議場の隣のイノベーションエリアでは、気候変動関連のいろいろな企業が出展していた。地元アフリカ、欧米の企業を中心に100社ほど。職種は電気自動車、再生可能エネルギー、金融、廃棄物など。見本市のようなもので、日本の「エコプロ展」のような雰囲気だった。日本からは電気自動車を出した日産と、鳥取県にある土壌改良ベンチャー企業の2社が出展していた。

モロッコ製の電気自動車が注目を集めていた。民間のトラック型の電気自動車は初めてとのこと。現在工場を建設中で、2017年の発売を目指しているという。アフリカでも電気自動車が動いている状況に驚いた。

面白いと思ったのが、小さな風力発電と太陽光発電をあわせた駐車場施設。簡単なキットになっていて、IKEAで発売しているようだ。値段は5万5千ユーロ、日本円にすると600万円ぐらい。独立電源的に使え、発展途上国に売り出している。

再生エネルギーの伸びが急激に増えている。容量ベースでだが、去年は原子力発電を風力発電が追い抜いた。今年はさらに差を広げると見られていて、2020年代の前半には発電量

でも風力が、その後は太陽光も原子力を抜くと考えられている。世界的に原子力が増える予測はない。インドでさえ、2040年には原子力発電は再生エネルギーの5分の1程度と見積もっている。

その要因はコストダウンで、モロッコでも1kWhあたり2セント強で売るという再生可能エネルギー会社がある。世界では毎月、各電力会社が競って最安値を更新し、どこが一番安いのか判断できない状況だ。この安さは、化石燃料が太刀打ちできる値段ではない。そのため多くの国が再生エネルギーを選んでいく。特に途上国の伸びが爆発的だ。去年は、初めて再生可能エネルギーの途上国への投資が、先進国を上回ったが、今後はどんどん差を広げるだろう。ことにアフリカへの期待は大きく、世界最大の太陽熱施設もモロッコにあり、活況を呈している。

春にインドやアフリカの無電化地帯取材した。無電化の人口は12億人ほどと思われるが、急激に電気が入っている。照明と携帯電話の充電だけで数ワットだが、まずソーラーランタンが入って、次にソーラーパネルとバッテリーと照明を組合せた少し大きな「ソーラーホームシステム」に移行する。

ソーラーランタンを一番多く販売しているのは、米国の「Eライト」というベンチャー企業で、1年間に1千万台販売。すると家族も含め約5千万人が明かりを手にしたことになる。これは携帯電話が発展途上国に普及したときと似ている。独立電源で電化がどんどん進んでいる。数軒もしくはコミュにティで導入するマイクログリッドやナショナルグリッドの整備を進めながらではあるが、従来の電気の普及の仕方とは全く変わってきている。

インドではパナソニックの現地法人がソーラーランタンを2年前に売り出した。日本企

業のものは、質はよくても価格が高く、寄贈でしか使えなかった。日本の企業の多くは発展途上国に製品を寄贈してきたが、パナソニックでは価格的に対抗できるものをあえて売り出した。それは「エネルギーのはしご」を狙っているためだ。ソーラーランタンから、ソーラーホームシステム、グリッドへ、それに従って家電が増える。パナソニックはその全てのメニューに対応するノウハウがある。ベースオブピラミッドという言葉があるが、ビジネスの新たな市場として期待できるという判断がある。

お金の流れも大きく変化している。最近、座礁資産という言葉聞くようになったが、石炭関連は株価が低迷し、大手のピーボディ・エナジーが倒産したり、オーストラリアの炭坑が閉山したりしている。こういった所に日本企業は出資しており、大きな打撃を受けた企業も少なくない。石炭関連からのダイベストメント（投資撤退）が始まり、この資金が再生可能エネルギーやグリーンボンド市場に流れ込んでいる。グリーンボンド市場は去年の倍の1千億ドルにのぼる投資を集めるのではないかと見られている。シリコンバレー系の企業が、儲かる市場として注目し、熱心に投資している。日本の動きは鈍い。これは非常に深刻な問題だと思う。

日本は、COP22で交渉に後ろ向きだった国に与えられる化石賞を2年ぶりに受賞したが、その理由は石炭である。石炭支援が世界で2番目に多いこと、国内では47基（2016年11月現在）の石炭火力発電所の新增設計画があること、途上国支援に石炭火力発電の高効率のものを加えるよう主張していることなどが原因だ。この状況はなんとか変えていかなければならない。

話題提供 3

「パリ協定とSDGsは企業活動をどう変えるか？」

松下 和夫 氏

（地球環境戦略研究機関 シニアフェロー）

昨年採択されたパリ協定とSDGs（持続可能な発展目標）が企業活動にどのような変化を与えるか、という観点で話したい。COP21でパリ協定が採択され、国連総会で2030年開発アジェンダの中核としてSDGsが採択された。SDGsは「誰も置き去りにしない（Leave no one behind）」として、とりわけ発展途上国、虐げられた人々、弱い立場の人に配慮した発展のあり方を示している。17の目標、169のターゲット、230の指標からなり、具体的には、貧困ゼロ、飢餓ゼロ、健康的な生活、教育、ジェンダー平等、安全な水、エネルギー、経済成長、インフラ、不平等是正、まちづくり、生産・消費、気候変動、海洋資源、陸域生態系、平和で包括的な社会、説明責任と制度の構築、実施手段を目標としている。

パリ協定とSDGsを昨年、国連が採択したということは、貧困ゼロ、飢餓ゼロでかつCO₂排出量をネットゼロにするということ。社会全体で生活を向上させつつ、気候変動に対処する。これを公平かつ効率的にどう達成するか、ということをおもは問われている。

21世紀後半までにCO₂排出量ネットゼロは、非常に厳しい数字で、システムや技術の転換が求められている。膨大な再生可能エネルギーの導入、都市の低炭素化、適応対策にお



るインフラ投資の拡大、これらには産業界とビジネスが関わらなければ達成できない。

パリ協定では1.5℃を目指しているが、最新のデータによると、既に1.25℃上昇しており、残されたマージンは限られている。つまり経済活動すべてに炭素による制約がかかるということで、CO₂を排出する製品に何らかのコストを負担させる「カーボンプライシング」の考え方が必要。物が不足すれば値段が上がる市場原理と同じで、CO₂排出可能量が不足すれば、CO₂を出すことに対してコストがかかることは当然だ。ここに新しいマーケットが生まれる。CO₂削減分野への投資、技術開発、新しい社会システムを構築、すべてにビジネスの可能性がある。

最近ではIoT (Internet of Things)、人工知能、ICTが非常に発達している。これらを交通、住宅、製造業などと組み合わせ、効率よくものを作ったり、配送したり、管理したりできれば、より少ないエネルギーと資源で従来以上のサービスを提供できる。アメリカのインターネット関連企業がこの分野に手を広げていることは、まさに21世紀型ビジネスを見通した動きだ。

日本ではアベノミクスの議論があるが、むしろ気候変動を発展戦略の柱にすべきだ。超低金利で資金調達のコストが抑えられ、資金は潤沢だ。余剰資金を脱炭素マーケットにどう誘導するか、「環境金融」をどう構築するかが非常に大事だ。政府が直接できることは限られるが、マーケットが低炭素化に向かうルールと仕組み作りは重要な政府の役割。省庁の得意な「規制」だけでなく、基準を作り、税制を整備し、排出量取引を導入すべきだ。

炭素価格、カーボンプライシングという分かりにくいのが、要は税金のこと。この税金と排出量取引は特に重要だ。しかし税金や排

出量取引の議論をタブー視していると感じる。審議会でも話題に出ない。人々がエコを心掛けて何かするというのには限界がある。今後日本では脱炭素長期戦略が議論されるが、税金や排出量取引を避けては前に進めない。

現在日本でも、ガソリン1Lあたり2円程度の炭素税が導入されている。これはエネルギー特別会計として、環境省と経産省が担当する補助金の財源だ。しかし補助金は効率が悪い。「こういう事業をやればこれだけCO₂が減ります」と膨大な申請書の提出を求められ、申請したことには補助金を使えないので、極めてロスが多い。CO₂を減らしたパフォーマンスに対して補助金を出すと、税を控除するという方が効率的だ。

アメリカのジェレミー・リフキンが著した『限界費用ゼロ社会』は良いニュースだ。

「限界費用」とは、あるサービスや財を追加的に提供することに要する費用のこと。これがゼロになることが増えた。例えば音楽、本、新聞、あるいは大学の講義も追加コストゼロで、インターネット上で手に入れることができるようになってきた。自動車のシェア、住宅・アパートのシェア、リサイクルの徹底と効率の向上などによって、少ないエネルギーと資源で同じサービスの提供を可能にした。つまり生活水準を下げることなく資源とエネルギーの投資を減らせるようになった。

低炭素技術や再生可能エネルギーのコストは劇的に下がっている。そのため石油の消費が減り、価格も下がっている。OPECが生産調整しても、長期的に石油の値下がり傾向は続くだろう。自動車燃費が良くなっているうえ、自動車に対する需要が減っているためだ。石炭会社が潰れているように、石油会社も収益が悪化している。新しく投資して採掘できるのは、深海や北極で、莫大な開発コストがか

かり、規制もある。油田や鉱山を買っても、その価値が激減する。今は、化石文明の終焉の始まりの時代ではないかと私は考えている。

再生可能エネルギー100%にコミットする国際イニシアティブ「RE100」という企業グループがあり、83社が加わっているが、日系企業は1社だけと記憶している。日本企業の関心が低いのは残念だ。しかし一方で、企業側にとっては堅実で予測できる環境政策が欠かせず、炭素に価格をつけることが重要だ。また、再生可能エネルギーなど初期投資が必要なものには、初期投資に対する支援を強める。その上で投資規模の拡大が重要だ。IEAでは、2035年までに53兆ドルが必要だと見通す。再生可能エネルギーに対する投資額は増えており、化石燃料発電に対する投資額を上回りつつある。世界的には気候変動リスクを考慮した投資にシフトしている。既に世界銀行は2013年頃から石炭火力に対する金融支援を原則行わないことを決め、アメリカの対外投資銀行やフランスの機関も石炭に対する融資はしない。OECDが昨年11月に採択した輸出信用ガイドラインでは「石炭火力への公的融資を実質、超々臨界圧技術のみとし、それ以外は融資の対象としない」とした。しかし最も高性能の超々臨界圧の石炭火力でさえ同等の天然ガス火力と比べると約2倍のCO₂を発生するので、問題は多い。

機関投資家は化石燃料を扱う会社からの投資の引き揚げを進めており、CO₂排出量や、低炭素企業戦略などについての情報公開を求めている。日本では、47基（2016年11月現在、気候ネットワーク調べ）の新規石炭火力が計画されているが、実施されると約束草案の2030年26%削減の達成は難しい。ドイツなどでは、石炭火力発電は稼働率を下げている。運転コストゼロの風力や太陽光が優先的に使

われるためだ。日本の電力会社が、石炭火力発電をたくさん抱えることは、将来的には石炭火力発電の稼働率の低下と収益性の低下を招き、経営悪化の恐れがある。しかし電力会社は大会社で潰すこともできないので、公的資金での支援や電力料金の値上げが起これかねない。

座礁資産（stranded asset）という言葉が最近よく耳にするが、カーボントラッカーというヨーロッパのシンクタンクが発表した考え方だ。現在埋蔵が確認される石炭・石油・天然ガスの2割を燃やすだけで、もう2°Cをオーバーしてしまう。つまり資産として存在する化石燃料のうち8割は、燃やせないということだ。8割は放置するか、燃料以外の別の形で使うしかない。全部燃やせば2兆7950億トンものCO₂が排出される。2°C目標達成に残されたCO₂は、わずか5560億トン。そのため化石燃料から撤退する機関投資家が増えた。去年の12月に、500以上の団体が化石燃料への総額約400兆円の投資の撤退を決定した。

日本の動きは、どうだろう。経団連とは別に温暖化に取り組む企業グループがある。日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）で、リコー、リクシル、イオン、オリックス、積水ハウス、アスクル、佐川急便など12社を中心に、多数の賛助企業からなる。このグループは、COP21に日本の企業として参加し、COP22でも提言を出した。脱温暖化について社会全体の問題そして企業活動の将来を左右する問題として捉え、持続可能な脱炭素社会を目指して活動している。経済同友会の元代表でリコーの元社長である桜井正光氏が代表で、新しい動きが出てきている。

パリ協定は、経済社会の抜本的転換を求めている。脱化石燃料文明への転換だ。この流れは止められない。しかし、気候政策だけで

は不十分で、財政・金融政策との連携・統合が不可欠。炭素税の本格的導入は、増税にはせず、同時に所得税を減免する、あるいは社会保険料を減免するなど、社会保障と気候変動対策を一体化して取り組むべきだ。ドイツでは、エコロジー税を導入した際に、社会保険料を軽減し、良いものは減税し、悪いものに課税する仕組みを作った。

日本でも今後、低炭素、脱炭素、気候変動対策を発展戦略の柱にしたい。政府は2050年に向けた長期脱炭素発展戦略の策定を検討している。これは、パリ協定で求められたもので、既にアメリカ、カナダ、メキシコ、ドイツは提出済み。日本では、環境省、経産省の審議会で検討が始まり、来年中にも取りまとめる予定。その中で、是非炭素税の本格的導入や、再生可能エネルギーをテコとした地域振興を進めてもらいたい。

質疑応答

会場 アメリカの電力の再生可能エネルギーの占める割合を教えてください。また、日本とアメリカの国民一人当たりのCO₂排出量はどのくらい差があるのか。車社会で家も大きなアメリカは、日本よりもたくさんCO₂を排出しているのではないかと。

田中 アメリカの再生可能エネルギーの割合は現在10~20%の間。30%に増やそうとしている。アメリカは個人を尊重する国で、市民に節電を強要するのは難しい。「消費を減らせ=自由を奪われる」と考える節がある。そのため節電ではなく再生可能エネルギーなど新しいものを作ることでCO₂を減らそうと考える。そこが日本とは違うところだ。

石井 アメリカの一人当たりのCO₂排出量は16.4tで、日本は9.7t。

藤村 これは全排出量を人口で割った数字で、マイカーも産業も家庭も全て入っている。2倍

まではいかないが、1.5倍は超えている。

加藤 アメリカの排出量は確かに多いが、数値を下げている。ところが日本の排出量は90年代よりも増えている。それが問題。

会場 日本ではマニュフェストと違うことを政治家が言い出すと、国民は怒るが、アメリカのトランプ支持者は、彼の発言が変わってきていることに怒らないのか。アメリカが変な方向に行くのではないかと不安だが、どうか。

田中 普通は怒るが、トランプ氏は普通ではない。彼を支持する人たちは、何か変化が起きるのではないかとという妄想というか期待で動いており、政策が変わっても問題がないというか、何も考えていない。トランプ氏個人ではなく、共和党の大統領として動くし、議会もあるので、心配ないと考える。

会場 アメリカで鉄道が発達しなかったのは、自動車と石油を売るための陰謀だという説があるが、鉄道が発達すれば、CO₂はもっと削減できるはずだ。なぜ鉄道が発達しないのか。

田中 現在でも電車を走らせようという活動はある。しかし市民が車に慣れてしまって、実現するのは難しい。

石井 「誰が電気自動車を殺したか」というドキュメンタリー映画があったが、それはまさに石油会社の陰謀だという内容だった。



パネルディスカッションは来月号（2017年1月号）に掲載します。